

万博と IR 当事者として考えて

7月31日午前4時頃、いつものように大阪日日新聞を広げた。全国紙と一緒に3時半には配達される。早寝早起きの私にとって、ありがたい配達だ。この日が最後の社説を読むと、かなりトーンが違っており、吸い込まれるように読み進んだ。

ひょっとしたら、あの記者が書いたのではないかと思った。ふつう大阪日日新聞の社説は共同通信の配信によるが、社説の最後に「地元紙からの最後のメッセージだ」とあり、あの記者だと確信した。表題社説を抜粋して紹介したい。

大阪の未来を左右する二つのビッグプロジェクトが迷走しつつある。一つは2025年大阪・関西万博。もう一つはIRだ。いずれも舞台は大阪湾に浮かぶ人工島・夢洲で、それぞれ深刻な課題があり、対応を間違えると大阪の信頼と財政を揺るがしかねない。万博の最大の懸念は「本当に間に合うのか」という工期の問題。海外から153カ国・地域と8国際機関の参加が見込まれる中、自前でパビリオンを設計・建設する約50カ国・地域の建設の申請が遅れている。

来年には、物流業界のドライバーや建設業界の作業員に対して時間外労働の上限規制がかかる「2024年問題」が待ち構えている。人工島のためアクセスルートの不足もあり、上限規制の適用除外まで取りざたされる切羽詰まった状況だ。

一方のIR。大阪府・市が提出していた整備計画は4月に政府の認可を得たが、開業に必要な実施協定を前に手続きが滞っている。運営事業者となる「大阪IR」が開業するかどうかを決める期限を9月末まで約2カ月半延期した。オンラインカジノの台頭と中国富裕層顧客の激減で地上型カジノの経営環境は悪化しており、埋め立て地である夢洲の軟弱地盤も影を落とす。

科学的に精査してそれでも間に合わないというのなら、(万博)延期も一つの方策だ。もし適用除外した時にしわ寄せがくるのは、国や自治体のトップ、経営者ではなく現場で働く作業員だ。メンツを優先して人命を軽視することは許されない。IRも同様だ。大きく環境が変化しているのに計画の見直しもせず、見切り発車で突き進んで大阪をリスクにさらすことが良いことなのか。

IRは民設民営といいながら土地改良費用は大阪市の借金で賄う。軟弱地盤に高層ホテルを建てて事故があった場合の責任の所在もあいまいだ。大阪は財政リスクに加え、信頼を失う懸念もある。必要なのは事業を精査し、場合によっては延期や中止もいとわない覚悟ではないか。これまで投資してきた時間や費用、人員を考えれば難しいことは承知の上だが、ずるずると投資を続けて取り返しがつかないほど損失を膨らませた事例は数知れない。

もう一つ大事なことは事業を検証する仕組みだ。

(2023年8月2日)